

## 2015年度後期 貿易論 期末試験

【第1問】次の文章を読み、以下の問題に解答しなさい。解答は貿易論解答用紙Aに記述すること。

…(略)… 終戦直後、日本を弱小民主国家にとどめるのが西側戦勝国の方針だったが、**㉔冷戦**勃発により一転、西側の西端に偶然位置する日本は経済成長を許容された。元来潜在力のあった日本経済は50～60年代に高度成長期に入る。だが米国と異なり移民流入に頼れぬ日本の現場は極端な労働力不足に陥った。希少な労働力や下請けを確保するため長期雇用・長期取引が強化され、その結果、調整力の高い統合型の産業現場が日本に多数発生した。分業をする余裕はないので多能工のチームワークによる生産性向上で増産に応じた。かくして東西の分断が現場の統合を生んだ。70～80年代は低成長化と**㉕円高**の時代だが、**㉖自動車・家電**を中心に日本の貿易財現場は能力構築でしのぎ、賃金ハンディが厳しくなる中で**㉗貿易黒字**を拡大した。冷戦下の国際競争は賃金率が同等の先進国間で展開されたので、トヨタ方式などを擁する日本の貿易財現場は競争力を発揮した。

しかし冷戦終結により事態は一変する。**㉘90～2010年のポスト冷戦期**、半世紀の東西分断により蓄積された、生産性の実力差を超える極端な国際賃金差が東西統合で突然顕在化し、日本の貿易財産業は苦境に陥った。仮に日本現場の物的生産性が中国の2～8倍なら、日中の賃金比はその中間の例えば5倍になると**㉙リカード型の比較優位論**は予想するが、両国が異なる貿易圏に属するならそうはならない。実際、日本の産業現場は中国の賃金が日本の20分の1以下という事態に直面した。

東西統合で賃金分断が顕在化し、中国製品の低価格に直面した日本企業はこぞって中国工場を設立。低価格イコール低賃金と経営者は認識し、生産性の議論は忘却された。しかしここから貿易財の国内優良現場は粘りを見せる。**㉚新興国**への工場進出で彼我の賃金差と生産性差を正確に知った国内優良現場は生き残りのための目標を定め、数年で数倍のペースでラインの物的生産性向上を本格化させた。一方、中国では農村からの労働力無制限供給が終わり、05年ごろから5年で2倍のペースで賃金が上昇した結果、**㉛今の中国**現場の賃金は日本の3分の1～7分の1程度と推定される。つまり日中現場の賃金差と生産性差は接近し、**㉜貿易論的に正常な状態**に近づいた。他の新興国も同様だ。

10年ごろから単位コストで中国に追いついたとの声を現場で聞くようになった。こうして存続すれば勝ちに等しい持久戦を戦い抜き、国内優良現場が20年余りの長いトンネルを抜けつつある。ポスト冷戦期の終えんである。 …(略)…  
(藤本隆宏「分断危機を超えて(5)－企業と現場、相互信頼カギ」(経済教室)『日本経済新聞』2016年1月8日朝刊25面より引用、加筆)

問1 下線部**㉔冷戦**に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①冷戦は第二次世界大戦後米国を中心とする資本主義陣営とソビエト連邦を中心とする共産主義陣営との対立である。
- ②冷戦を背景に、米国G.C.マーシャル国務長官はマーシャルプランと言われる対欧援助・政府借款を実施した。
- ③マーシャルプランにより、米国は欧州にあるドルを回収し、金ドル本位制を強化し基軸通貨ドルを維持した。
- ④米国のトルーマン大統領は、自由世界を支援するトルーマン・ドクトリンを実施した。
- ⑤英国のチャーチル元首相は、冷戦に際し「鉄のカーテン」と発言した。

問2 下線部**㉕円高**に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①戦後の日本は1ドル＝360円の単一固定相場であったが、1971年のスミソニアン会議で変動為替相場となった。
- ②2回のオイルショックがあったが、日本は他国より回復が早く、輸出も伸びたので円高になった。
- ③1985年のG5のプラザ合意による円高は、これまでとは違う要因の円高になった。
- ④1994年NAFTAの発足を契機に、日本はバブルが崩壊し景気低迷期であったにもかかわらず円高が進行した。
- ⑤2016年になると、米国の金利引き上げや中国の景気低迷などにより円安傾向が弱まり、円安の為替差益が減少している。

問3 下線部**㉖自動車・家電**に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①日米間では、自動車や家電よりも先に、1955年ワンダラーブラウス事件など繊維製品の貿易摩擦があった。
- ②日本製カラーテレビの対米輸出は「集中豪雨の輸出」などと言われ、貿易摩擦となった。
- ③日本製自動車は、第1次石油危機以降省エネや品質の良さから米国に輸出され、貿易摩擦を引き起こした。
- ④1981年の対米自動車輸出自主規制以降、日本の自動車メーカは米国でミディアムカーの市場に進出することになった。
- ⑤対米自動車輸出自主規制を機会に米国で現地生産が行われようになり、トヨタはデトロイトでフォードと合弁工場を設立した。

問4 下線部**㉗貿易黒字**に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①1980年代前半は、米国がドル高政策をとり、日本の輸出の拡大が続くこととなった。
- ②日本の貿易黒字が拡大したことに対し、プラザ合意では円高に誘導することで対応した。
- ③1980年以降今日まで米国の最大の輸入相手国は日本であり、米国でのジャパンバッシングが続いている。
- ④2005年第一次所得収支が貿易収支の黒字額を超過し、クローサーの「成熟した債権国」と言われるようになっている。
- ⑤日本の2011年貿易収支は、円高・震災で輸出減り、燃料輸入が増えたので1980年以来31年ぶりの赤字になった。

問5 下線部**㉘90～2010年のポスト冷戦期**に起きた出来事で適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①1990年代に韓国、台湾、香港、ASEAN諸国は東アジアの奇跡といわれる急成長を遂げ、今日まで持続している。
- ②1992年ASEANは域内の自由貿易圏構想を合意し、その後加盟国も10カ国となり、2015年末AECを発足させた。
- ③1990年代になると、改革開放政策を行った中国が経済成長を成し遂げ、今日ではGDP世界第2位である。
- ④1994年NAFTAが発足した当初、メキシコは通貨危機に陥り、それを契機に一時的にドル安になった。
- ⑤1995年WTOが発足する。2001年のドーハラウンドは未だに合意をしていない。

問6 下線部**㉙リカード型の比較優位論**に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①比較優位論かみると、重商主義を「一国の資源を最も効率的に使う比較優位から生じる経済厚生上の潜在利益を認識できない」と批判できる
- ②アダム・スミスは『国富論』の中で絶対生産費説を用いて国際分業の必要性を説き、それが比較優位論に繋がった。
- ③デイビッド・リカードは、比較優位論を通じて当時の英国の産業資本主義を否定した。
- ④ポール・サミュエルソンは、比較優位論を「経済学はこれ以上に含蓄のある原理をほとんど発見していない」と評価した。
- ⑤以下の条件で、比較優位財は米国の布、英国の小麦である。

| 単位時間当たりの生産量 | 小麦 | 布 |
|-------------|----|---|
| 米国          | 2  | 2 |
| 英国          | 4  | 3 |

問7 下線部**㉚新興国**に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①新興国としてBRICSが目される。最近ではブラジル、ロシア、インド、中国に加えて南アフリカを入るようになっている。
- ②C.Kプラハラードは、世界を所得に応じてTOP、MOP、BOPの3つの市場に分類し、BOPの可能性について論じている。
- ③AECは、域内サプライチェーンの構築が期待できるが、インフラ整備や非関税障壁の削減などの課題がある。
- ④2015年後半から、原油価格の下落や米国の金利引き下げなどにより、新興国に開発資金の流入が起こっている。
- ⑤安倍政権では、新興国への戦略的取組の一つとして、高速鉄道をはじめとするインフラの輸出を掲げている。

問8 下線部**㉛今の中国**に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①中国は人口動態、過剰設備・生産や国有企業等の問題などがあり、「新常态」といわれる成長モデルに転換している。
- ②中国の賃金上昇や近年の円安傾向、そして日本国内の生産技術の向上から生産の国内回帰が見られるようになった。
- ③2016年中国主導でAIIB(アジアインフラ投資銀行)が設立され、ADB(アジア開発銀行)から投資案件を引き継いだ。
- ④安価で豊富な労働力やシルクロード構想等を求めて、中国内陸部や中央アジアに進出する企業が出はじめている。
- ⑤2015年末に、労働年齢人口の減少に対応するために、一人っ子政策を見直し、新しい二人っ子政策を実施した。

問9 下線部**㉜貿易論的に正常な状態**にはどのようなことか、5行程度で説明しなさい。

問10 この文章を読んで、今後の製造業について10行程度で論じなさい。

(問1～問8 各2点、問9 4点 問10 10点)

(問題は裏面に続く)

[第2問] 以下の設問から1題を選び、10行程度で論述しなさい。(貿易論解答用紙Aに記述すること) (15点)

- ① 人民元がIMF特別引出し権(SDR)の構成通貨に加わったことについて
- ② 一带一路など最近の中国の経済政策について
- ③ 中国の景気と世界経済への影響について
- ④ 原油安の原因と影響について
- ⑤ 米国の景気と利上げの影響について
- ⑥ AEC(ASEAN経済共同体)とサプライチェーンの変化について
- ⑦ ルノー日産とフランス政府との関係について
- ⑧ 自動車産業における現地生産の動向について
- ⑨ 日本のサービス収支と爆買いについて
- ⑩ 国際収支項目IMF第6版と第5版の違いについて

[第3問] 以下の語群から、5つ以上の用語を用いて、論述しなさい。(35点)

なお、必ずテーマを明記し、使用した用語には下線を引くこと。

論述にあつたて図表を用いても良いが、箇条書き、単なる語句説明は不可とする。

(解答は、貿易論解答用紙Bに記述すること)

(語 群)

多角的通商交渉 貿易創出効果 貿易転換効果 適地生産 所得格差 知的財産権 貿易円滑化  
国際分業 原産地規則 地理的表示 電子商取引 投資協定 大筋合意 戸別所得補償 乳製品  
衛生植物検疫 輸出依存度 国家資本主義 保護主義 内外価格差 国有企業 外資規制 共生  
安全保障 通関手続 批准 無税の輸入枠 重要5品目 国益 農業保護関税 短粒種 民業圧迫  
不公正貿易白書 地政学 経済合理性 政府調達 国際仲裁機関 児童労働 ガラパゴス戦略  
サービス貿易 ブミプトラ政策 データ保護期間 ブランド食品 金融サービス フラット社会 バイオ医薬  
パートナーシップ ドーハラウンド セーフガード グローバルサプライチェーン バリューチェーン  
リージョナリズム マークアップ ウルグアイ・ラウンド パラダイムシフト アンチ・ダンピング  
RCEP FTAAP ISDS AIIB メガFTA TRIPS AEC LDCs ILO EPA OECD ISDS